

調査結果の概要

1 概要

従業者4人以上の事業所については、事業所数774事業所、従業者数31,898人、製造品出荷額等1兆1,266億9,821万円となっています。平成24年と比べて、事業所数は35事業所(対24年増減率△4.3%)の減少、従業者数は578人(同1.8%)の増加、製造品出荷額等は306億3,797万円(同2.8%)の増加となりました(図1-1-1)。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は22事業所(同△5.0%)の減少、従業者数803人(同△5.2%)の減少、製造品出荷額等307億5,640万円(同△6.5%)の減少となりました(図1-1-2)。重化学工業は13事業所(同△3.5%)の減少、従業者数1,381人(同8.7%)の増加、製造品出荷額等は613億9,437万円(同9.8%)の増加となりました(図1-1-3)。

図1-1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の対前年増減率推移

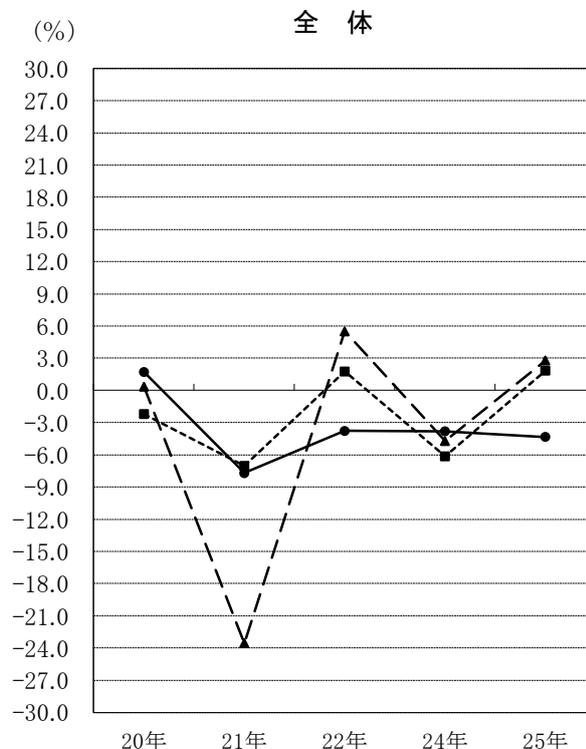


図1-1-3

図1-1-2

●— 事業所数
 ■- - 従業者数
 ▲- - 製造品出荷額等

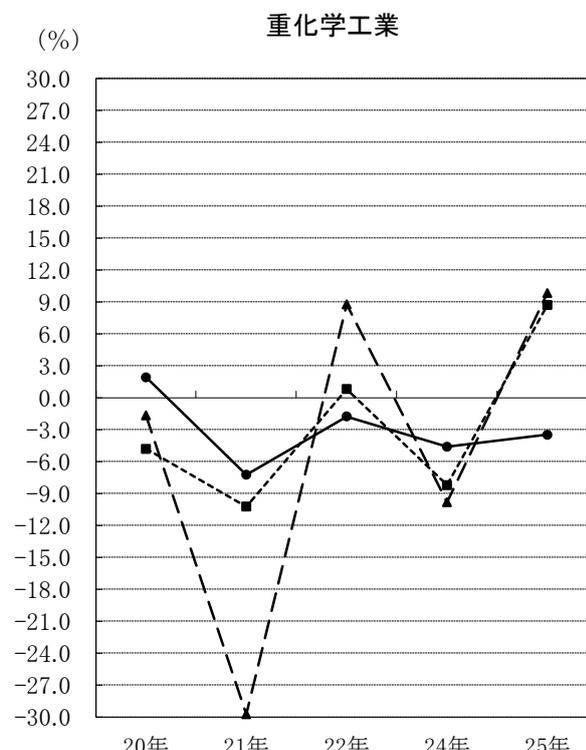
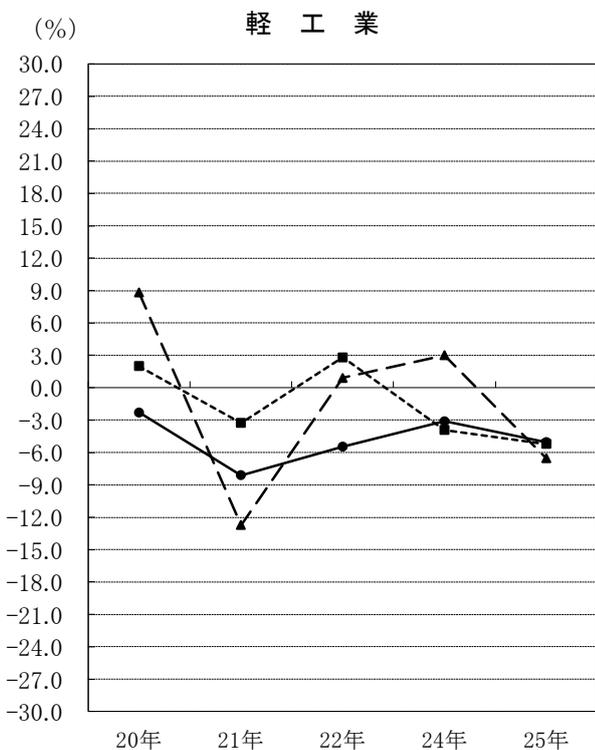
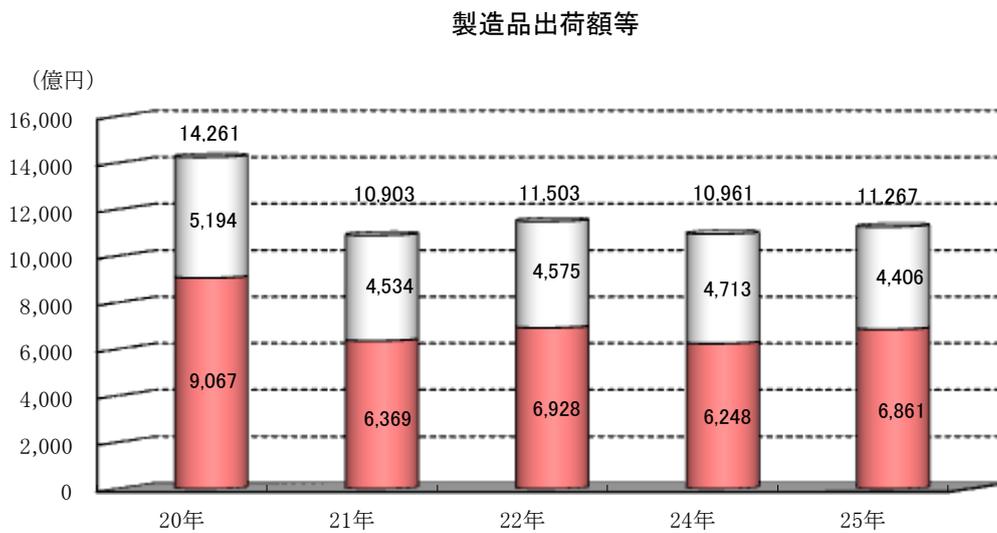
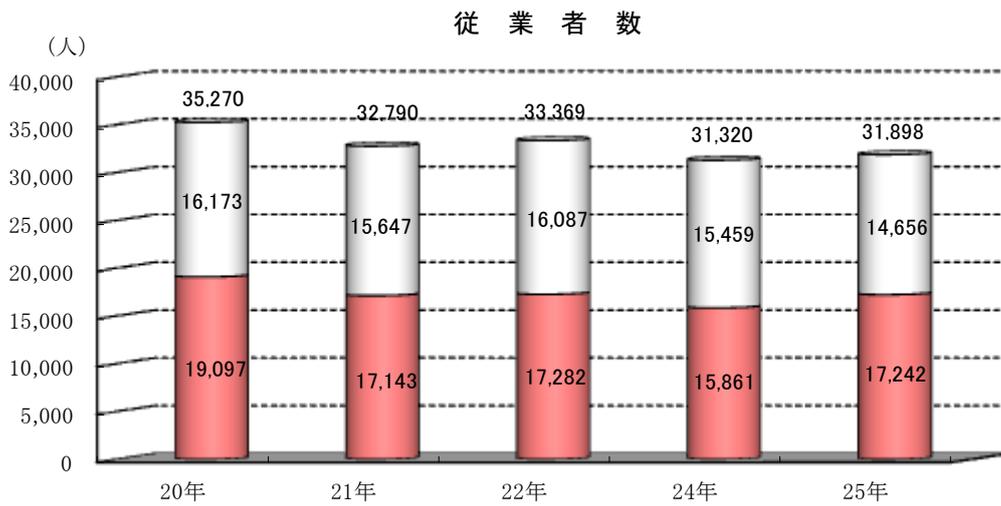
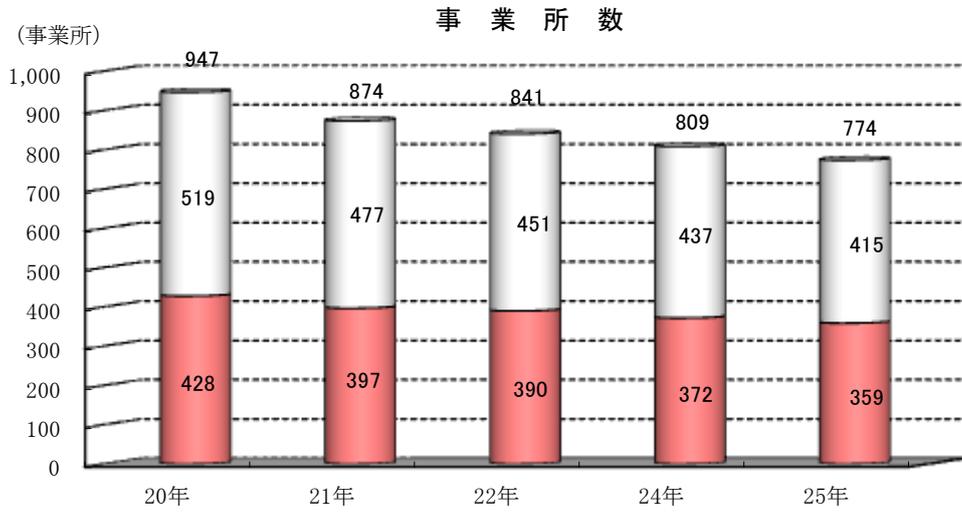


図1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

軽工業
 重化学工業



2 事業所数

従業者4人以上の事業所数は774事業所で平成24年と比べて35事業所(対24年増減率△4.3%)減少しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、食料品が109事業所(構成比14.1%)で最も多く、次いで輸送機器92事業所(同11.9%)、生産用機器74事業所(同9.6%)、金属製品73事業所(同9.4%)、繊維工業49事業所(同6.3%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は415事業所(構成比53.6%)、重化学工業は359事業所(同46.4%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は596事業所(構成比77.0%)、30~299人の中規模層は160事業所(同20.7%)、300人以上の大規模層は18事業所(同2.3%)となっています。市内の事業所の7割以上を小規模層が占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が71事業所(構成比9.2%)で最も多く、次いで二川南66事業所(同8.5%)、吉田方62事業所(同8.0%)、牟呂37事業所(同4.8%)、玉川33事業所(同4.3%)の順となっています。

図2-1 産業中分類別事業所数構成比

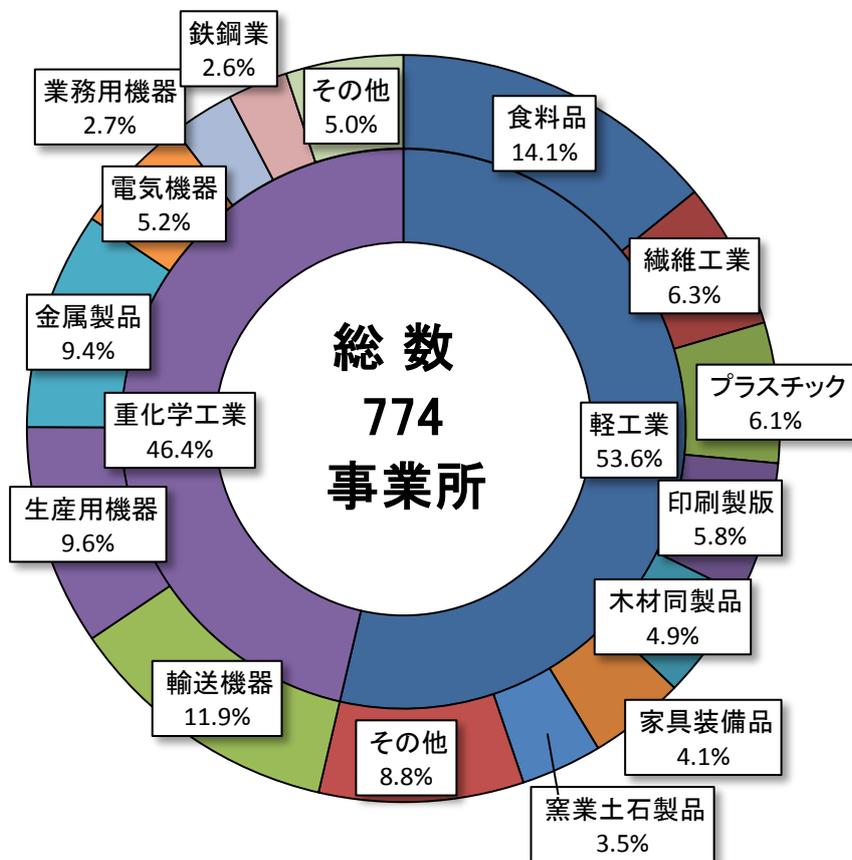


図2-2 従業者規模別事業所数構成比

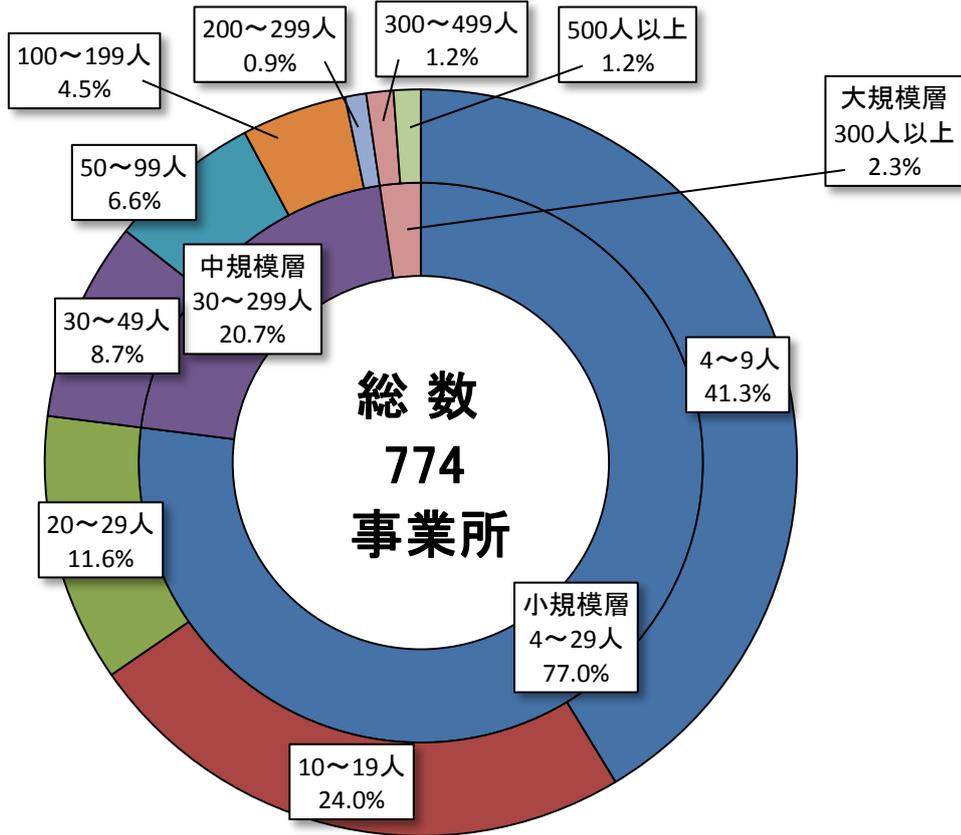
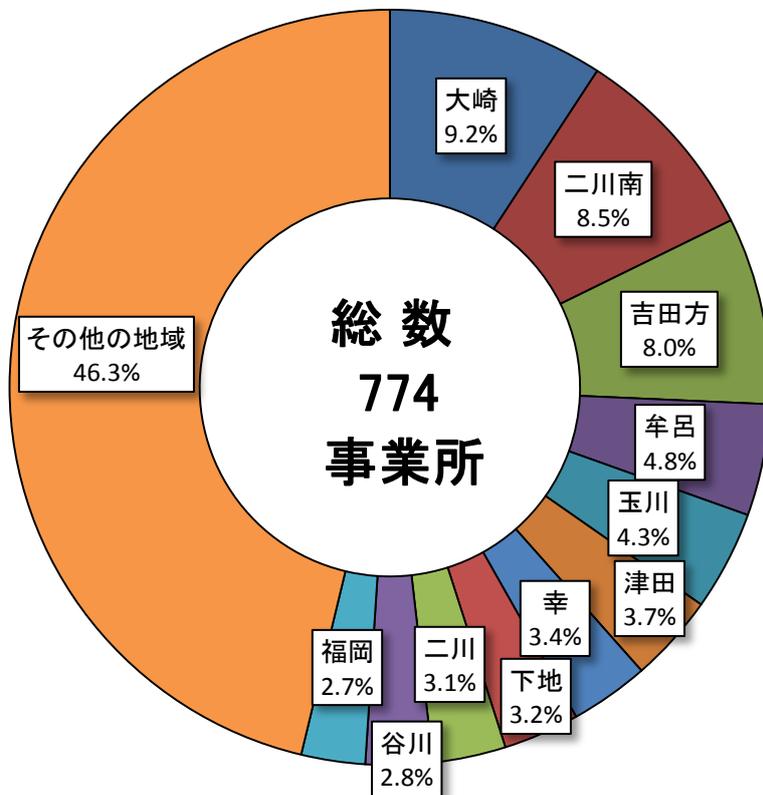


図2-3 小学校区別事業所数構成比



3 従業者数

従業者4人以上の事業所の従業者数は31,898人で平成24年と比べて578人(対24年増減率1.8%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別で見ると、輸送機器が7,793人(構成比24.4%)で最も多く、次いでプラスチック4,570人(同14.3%)、食料品3,945人(同12.4%)、電気機器3,250人(同10.2%)、繊維工業1,694人(同5.3%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は14,656人(構成比45.9%)で、重化学工業は17,242人(同54.1%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別で見ると、従業者数4~29人の小規模層は6,687人(構成比21.0%)、30~299人の中規模層は12,547人(同39.3%)、300人以上の大規模層は12,664人(同39.7%)となっています。

(3) 小学校区別

小学校区別で見ると、大崎が9,175人(構成比28.8%)で最も多く、次いで谷川3,740人(同11.7%)、二川南2,774人(同8.7%)、幸1,249人(同3.9%)、植田1,179人(同3.7%)、牟呂1,072人(同3.4%)の順となっています。

図3-1 産業中分類別従業者数構成比

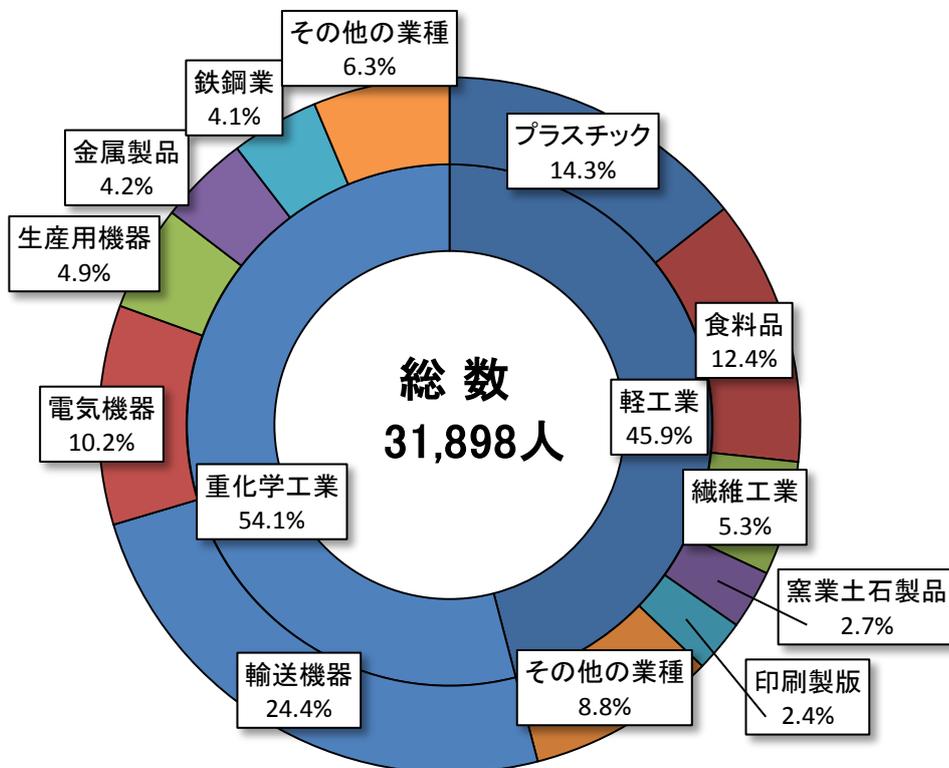


図3-2 従業者規模別従業者数構成比

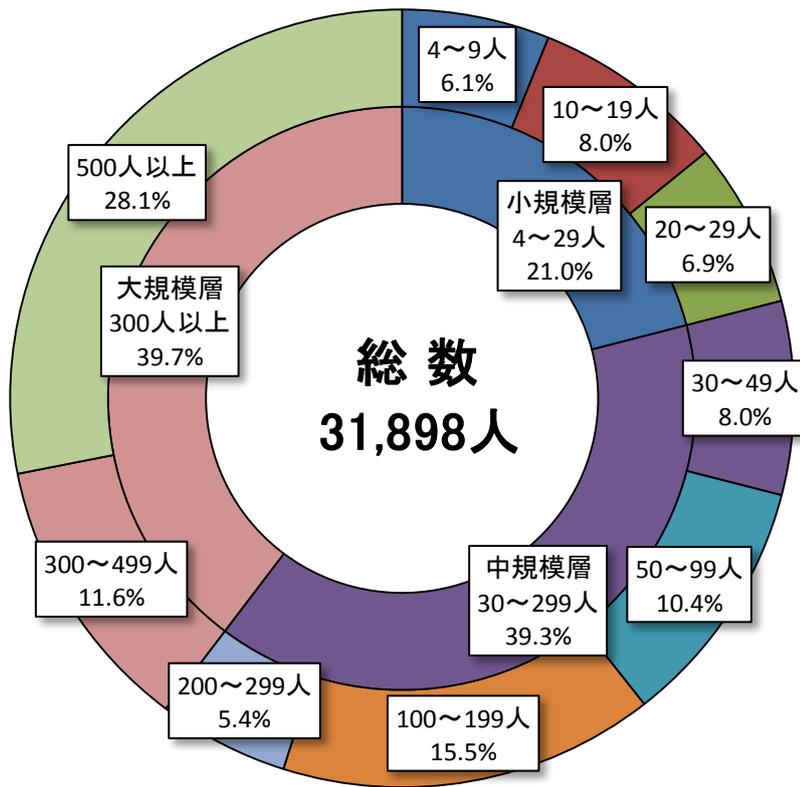
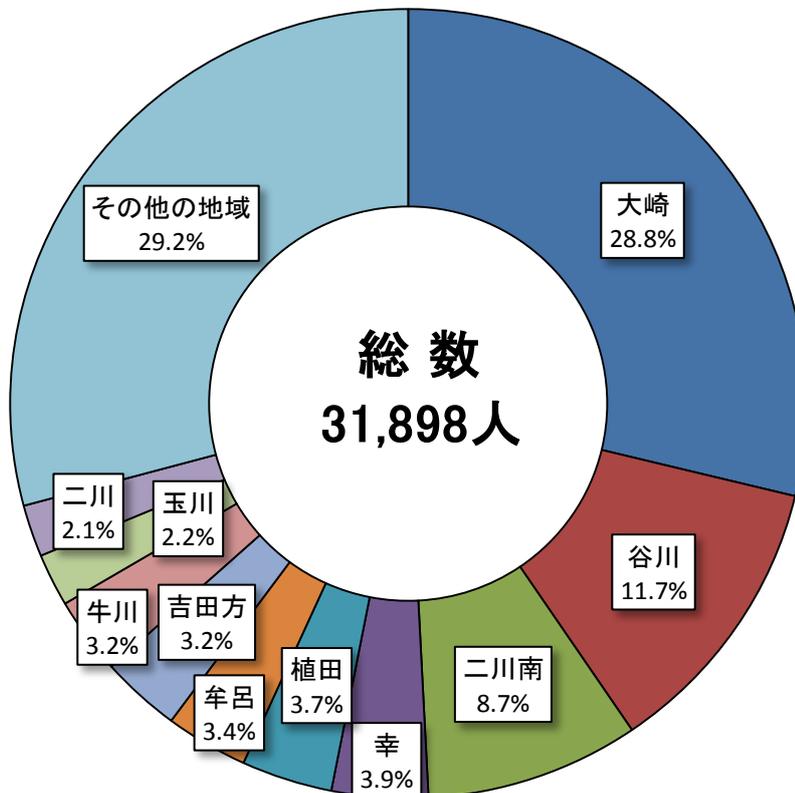


図3-3 小学校区別従業員数構成比



4 製造品出荷額等

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆1,266億9,821万円で、平成24年と比べて306億3,797万円(対24年増減率2.8%)増加しました。

(1) 産業中分類別

産業別でみると、輸送機器が3,435億2,145万円(構成比30.5%)で最も多く、次いでプラスチック1,533億6,731万円(同13.6%)、電気機器1,067億1,381万円(同9.5%)、食料品942億1,663万円(同8.4%)、鉄鋼業850億2,489万円(同7.5%)の順となっています。

軽工業と重化学工業に分けてみると、軽工業は4,405億5,108万円(構成比39.1%)、重化学工業は6,861億4,713万円(同60.9%)となっています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別でみると、従業者数4~29人の小規模層は1,101億1,007万円(構成比9.8%)、30~299人の中規模層は4,476億5,993万円(同39.7%)、300人以上の大規模層は5,689億2,821万円(同50.5%)となっています。大規模層が最も大きい割合を占めています。

(3) 小学校区別

小学校区別でみると、大崎が5,086億2,581万円(構成比45.1%)で最も多く、次いで谷川1,557億3,703万円(同13.8%)、二川南800億6,767万円(同7.1%)、牛川377億6,475万円(同3.4%)、牟呂335億7,632万円(同3.0%)の順となっています。

図4-1 産業中分類別製造品出荷額等構成比

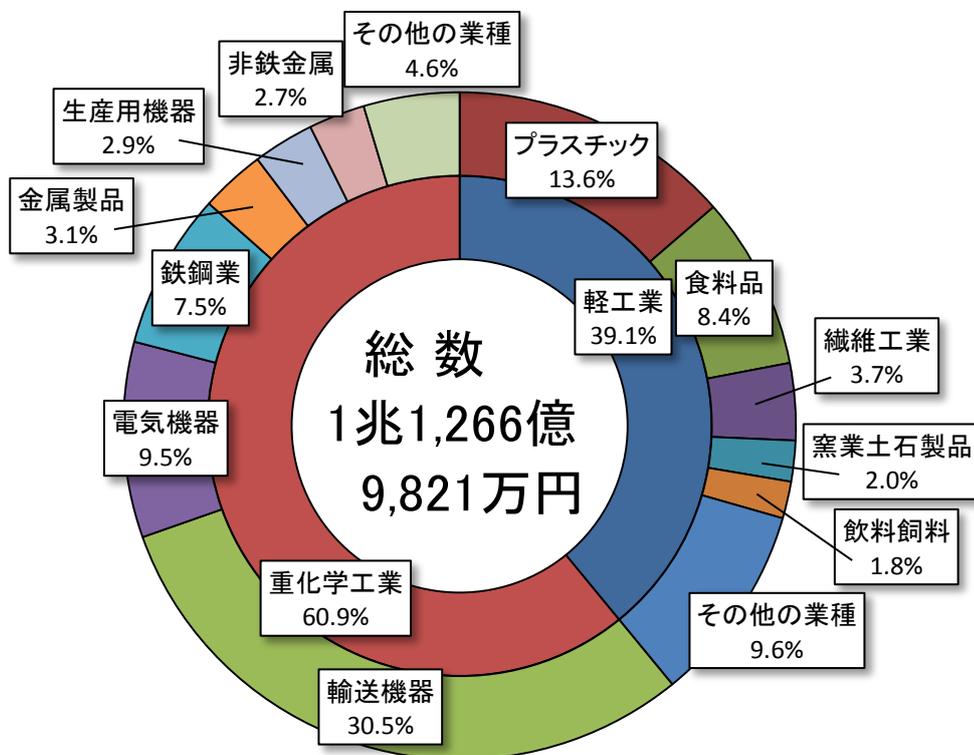


図4-2 従業者規模別製造品出荷額等構成比

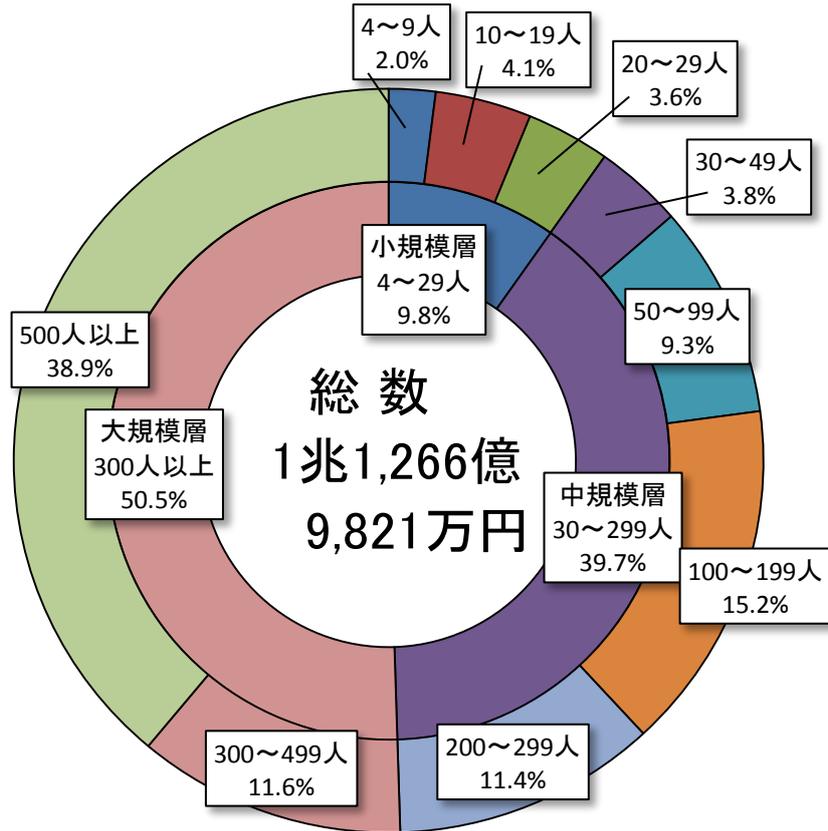


図4-3 小学校区別製造品出荷額等構成比

